

ささき創主通信

(議会報告 54 号) 平成 30 年 9 月

柳川市新外町 1 1 9 - 2

TEL:0944-74-1907

FAX:0944-75-6058

Email:soshu.s@nifty.com

http://soshu.la.coccan.jp/

- 平成 29 年度決算に見る柳川市の財政 (現状と課題)
- 自営業の所得税が減税、高額所得者は増税
- 甘く見られた柳川 (オスプレイの佐賀空港への配備計画)
- カラス被害対策の切り札 ○水危機を救った筑後導水

柳川はいま
何をすべきか

今年の夏は、酷暑が続き、全国各地で観測史上最高気温が記録されました。

そして、7月6日の西日本豪雨は、中国、四国地方に大きな被害をもたらしました。台風が発生が相次ぎ、9月5日の台風21号は関西地方に甚大な被害をもたらしました。さらに、9月6日に北海道で発生した震度7の地震、日本各地が自然の猛威にさらされています。

柳川市は大きな被害こそなかったものの、梅雨明け以降雨が降らず、水がめの日向神ダムも貯水率ゼロの状況となり、今後の水不足が心配です。

平成23年の東日本大震災、平成24年の九州北部豪雨をはじめ、毎年のように大規模な自然災害が発生しています。これまでの想定を超える自然の災害から、生命と財産、そして地域をいかに守っ

ていくのか。災害対策の在り方が改めて問われています。

ところで、私たち市議会議員の任期10月20日を前に、最後の定例議会が8月23日から9月11日まで20日の会期で開催され、平成29年度会計の決算など17の議案が審議されました。

その主な内容と柳川市の現状と課題、柳川市の動向をご報告いたします。

佐々木創主

ささき創主プロフィール

昭和34年 柳川市大浜町生まれ

専修大学商学部卒業

衆議院議員秘書 (10年)

柳川市議会議員 (4期14年)

保険プランナー (生命・損害保険代理業)

平成29年度一般会計決算にみる柳川市の財政

一般会計は、市政全般に渡るものですが、一般家庭に置き換えてみると、市の財政状況がある程度理解することができます。

柳川市の台所事情

平成29年度の市の財政を家庭に置き換えると、収入606万円のうち給与等の収入 (自主財源) は32%で、親からの仕送り (国・県の補助金、交付金)、特に地方交付税に頼っている状況です。

人口が減り、高齢化率が上がれば、当然、市税収

入も減っていきます。

だからこそ、いかに人口、特に現役世代を減らさないのが重要です。(詳細は後述)

市税増加、実感できない給与上昇

市税は、2年連続で増加しており、合計で2億円です。その要因は、海苔漁家の収入増加、サラリーマンの給与、特に建設業などの収入が増えているためなのですが、皆さんはいかがでしょうか。実感はあるでしょうか。

*一般家庭の家計の金額は、市の会計の5000分の1です。

平成29年度 柳川市一般会計 歳入			一般家庭の家計 収入	
項目	金額	構成比	項目	金額
市税	64億2324万円	21.2%	給料	128万円
その他収入	32億9083万円	10.9%	パート収入	66万円
繰入金	1億1111万円	0.4%	貯金の取り崩し	2万円
地方譲与税	2億8705万円	0.9%	親からの仕送り (使い道自由)	216万円
地方交付税	91億2869万円	30.1%		
その他交付金	13億6001万円	4.5%		
国庫支出金	49億4482万円	16.3%	親からの仕送り (使い道限定)	103万円
県支出金	27億1470万円	9.0%	借金	41万円
市債	20億5233万円	6.8%	合計	606万円
合計	303億1877万円			

用語解説

市税：市民の皆さんからの個人・法人市民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税など
 その他収入：保育料、市営住宅使用料など
 繰入金：特別に必要なものに支出するため基金（貯金）からの繰り入れ
 その他交付金：消費税、株式配当課税、自動車取得税の一部が国から交付されるもの

柳川財政の厳しい先行き

収入の中で、最も割合が高いのが地方交付税です。合併の特例で14億円ほど加算されてきましたが、平成26度から段階的に減らされており、平成31年度でゼロとなります。

その他交付金のなかに、地方消費税交付金11億円があります。これは私たちが支払う消費税の

0.85%が人口や市内の従業者数の割合で市町村に交付されるものです。

平成26年から消費税は8%に引き上げられました。その引き上げられた3%分5億円は、社会保障費（扶助費）に充てられますが、扶助費の増加はそれを上回る状況です。

平成29年度柳川市一般会計 歳出			一般家庭の家計 支出	
項目	金額	構成比	項目	金額
人件費	47億7121万円	15.2%	食費	95万円
扶助費	76億3411万円	24.3%	医療費、老人ホーム費など	153万円
公債費	57億454万円	18.2%	ローン返済	114万円
物件費	32億7828万円	10.4%	光熱水費	66万円
維持補修費	1億3623万円	0.4%	車・家電製品の修繕など	3万円
補助費	20億65万円	6.4%	親戚・友人への支援	40万円
積立金	8億2657万円	2.6%	貯金	17万円
投資・出資・貸付金	4億7370万円	1.5%	投資など	9万円
繰出金	33億3037万円	10.6%	子供への仕送り	67万円
普通建設事業費	32億2245万円	10.3%	家の修繕、車・家具の買換えなど	64万円
合計	313億7812万円		合計	628万円

用語解説

扶助費：子育て支援、医療・健康対策、老人・障害者福祉、生活保護など
 物件費：光熱水費など公共施設の維持管理費、消耗品、備品購入費など
 補助費：市民の様々な活動への補助金
 繰出し金：特別会計への繰り入れ

網掛けのものが、必ず支出しなければならない義務的経費と呼ばれるもので、全体の6割近くとなり、最も大きなものが扶助費と人件費、そして借金返済の公債費です。

職員が減って人件費上昇？

市の職員は、合併以降100人以上減少し478名となりましたが、その分非正規の嘱託職員は243名と大幅に増加しています。

また、定年後の職員の再任用は、現在 17 名です。再任用職員と嘱託職員の給与の差は 200 万円ほどありますが、その仕事内容は変わらないものが少なくありません。

そこで、再任用職員には、もっと経験と知識を生かせる業務につかせるべきと要請しました。

増え続ける扶助費

高齢化率の上昇、少子化対策のための予算が増え、扶助費は年々増加し続けています。

大きな負担の公共施設の維持管理費

物件費は、光熱水費のほか、公共施設の維持管理費で、歳出全体の 1 割にもものぼります。

現在の公共施設は、昭和 40 年代以降の高度経済成長期に建設されたものです。それから 2 万人近く人口が減少し、今後も全て存続させていくのか議論が必要です。

ハコモノ建設のツケ

その公共施設は老朽化が進んでおり、建て替え

が必要で、すべて建て替えるとなると、将来、財政破綻することが予想されています。

そういう状況のなか、市民生活に不可欠なゴミ焼却場、火葬場は別として、市民文化会館、校区コミセン、市営住宅と、公共施設の数が増えています。

これからすべきこと

市営住宅は、低所得者のための施設です。今の時代、建て替えではなく民間のアパートを借り上げれば、数億円もの建設費が節約でき、貸主の所得となり、市税として市の収入にもなります。

また、老朽化した施設は、改修・補強で長寿命化する。複数の施設を統合して複合的な活用をする。空いた施設を民間に貸し出す。施設の廃止も選択肢に入れなければなりません。

知恵を絞り、市民の皆さんに少し痛みを伴うことも敢えて実行していかなければ、次の世代に大きなツケを残し、痛みどころか激痛を味合わせることになります。

いかに人口を維持していくのか

平成 17 年の合併から 13 年で人口は 1 万 1 千人減少し、高齢化率も 25% から 30% を超えました。

人口減少、少子高齢化は、柳川市のみならず、どこの地方自治体も頭を抱える大きな課題です。

その対策として、どこの自治体も子育て支援、企業誘致と口をそろえますが、企業誘致のためには工業団地、地理的条件、交通インフラ、雇用人材として大学の存在など様々な条件があります。

柳川市の交通インフラは、九州自動車道へのアクセス、沿岸道路と格段に良くなりました。しかし、広大な敷地は農地しかなく、工場用地に転用するには様々な障壁があります。また、大学がないため工業系の企業誘致には課題があります。

なぜ大木町は人口が減少しない？

そこで、参考にすべきなのが大木町です。

大木町は、基幹産業は農業で、大きな企業や工場が新たにできたわけでもないのに、人口は減少していません。

まず、大木町はいち早く、子供の医療費無料化など

子育て支援に取り組みました。

そして、もっとも大きな要因が、大木町には西鉄の駅が二つあり、駅へのアクセス道路が広くなりました。

特に大溝駅周辺は、駅へのアクセス道路が広がってからは、土地の価格が安く、久留米、福岡方面への通勤にも駅が近く便利ということで、駅周辺に子育て世代の住宅の建設が相次ぎ、小学生が増え教室が不足している状況です。

駅へのアクセス道路がカギ

柳川市には、柳川駅のほか蒲池、矢ヶ部、徳益、塩塚、中島と 5 つの駅があります。そのなかで、矢ヶ部、徳益、塩塚駅へのアクセス道路は狭く、駅利用者も少ない状況です。

そこで、駅へのアクセス道路を改良し、駅前広場と駐車場を整備すれば、周辺地域は土地の価格も安く優良な宅地となります。

道路改良、道路建設にはかなりの費用と土地所有者との交渉にも時間がかかります。早急に手を付けるべきで、市に強く要請しています。

柳川の小中学校に通わせたいといわれる教育

次に、子育て支援が重要なのももちろんですが、子供たちの医療費の無償化など一つの自治体が行うと、近隣のどこの自治体も同じ制度を始めます。

やはり、子供たちの教育の充実が重要など思いません。

全国学力テストで毎年トップ争いをする秋田県、福岡県などは、独自の教育システムがあります。県・市町村の教育委員会、そして学校が連携し、教育カリ

キュラムの進捗状況を確認し、フォローしていく体制が確立されています。

福岡県が動かないのであれば、柳川市独自に、専門的なアドバイザー、現場の先生方をフォローする人材を雇用し、柳川独自の教育体制、カリキュラムを構築し、同時に徳目の教育にも力を入れるべきだと思います。

将来の日本、柳川を担う人材育成、子供たちの教育こそ、予算を投入し力を入れるべきです。

所得税が改正され、自営業者は減税 高額給与所得者は増税となります

低所得者と高所得者の税の不公平が問題とされるなか、このたび所得控除が改正されることになりました。

まず、給与所得者・公的年金所得の控除が10万円引き下げられますが、基礎控除は10万円引き上げられます。

したがって、給与所得者・公的年金所得者は基本的にプラスマイナスゼロとなり、農漁業者・自営業者は10万円の減税となります。

このなかで、年収が850万円を超える給与所得者の控除額の上限が220万円から195万円に引き下げられ増税となります。

また、合計所得が2400万円を超える人、公的年金収入が1000万円を超える人は、控除額が減らされることになり増税となります。

この制度は、平成32年分の申告から、市県民税、国の所得税ともに適用されます。

たばこ税が引き上げられます

健康志向からたばこを吸う人が少なくなっていますが、地方自治体にとってたばこ税は重要な財源です。柳川市に入るたばこ税は、平成28年度が4億5168万円、平成29年度が4億2155万円と減少しています。

今年の10月1日に一箱20円、平成32、33年にも20円ずつ、合計60円引き上げられます。

カラス対策の切り札

農作物を食い荒らす、生活ゴミを食い荒らし、フンをまき散らすカラスの苦情が絶えません。

このカラスによる害は、柳川市のみならず、どこの自治体も対策に頭を抱えています。

柳川市では、猟友会による駆除、巢の撤去など行っていますが、根本的な解決には程遠い状況です。

数年前、佐賀県の女子高生が「鷹匠」となって、佐賀県庁、佐賀城周辺のカラスを駆除するというニュースがありました。

鷹によって追い払ってもカラスは元に戻ってきませんが、何度も繰り返し続けていくと、ついにはいなくなるということです。公共施設、競技場、工場からの引き合いが多く、効果を上げているようで、その出張費用は、数十万円かかるということです。

現代版「柳川鷹匠」を

その鷹匠になる方法は、専門的な教育（弟子入り）を受ける必要があり、その費用は最低でも60万円ほどかかるようです。

そこで、市民の間からか希望者を募集し、その費用を柳川市が補助し、柳川市専属の「鷹匠」を養成したらどうでしょうか。

江戸時代、常磐町の一部は「鷹匠町」と呼ばれ、柳川藩お抱えの「鷹匠」たちが住んでいたそうです。

「宗茂と閻千代」の大河ドラマの誘致を進める今、柳川市に現代版「柳川鷹匠」が復活すれば、それだけでもアピールでき、観光の目玉にもなります。

更に、本来のカラスの駆除は、他の自治体や企業が

らの注文が見込め、収入となります。

そこで2年前に続き、再度「鷹匠養成」を求めたところ、前回は「柳川市から逃げたカラスが、みやま市

オスプレイの佐賀空港配備

突然の受け入れ表明

防衛省が導入を計画している佐賀空港へのオスプレイの配備ですが、平成26年から佐賀空港を所有する佐賀県・佐賀市、配備基地予定地の土地所有者である漁協および漁業関係者など、そして柳川市と協議が行われてきました。

その間、オスプレイの墜落、事故、故障などによって、交渉は停滞状況となっていました。このたび、佐賀県の山口知事が突然「受け入れ表明」をしました。

柳川市の立場

柳川市と佐賀空港との関係は、佐賀空港を所有する佐賀県との間で、空港の用途、利用等に関し協定が結ばれており、用途を変更するときは柳川市の合意が必要となっております。

これまで、発着便数、夜間利用について協議が行われ、協定の変更が行われました。

オスプレイ配備についても、当然柳川市と佐賀県の用途変更の協議が必要なわけですが、佐賀県有明海漁協をはじめ反対の声があがるなか、金子市長は「国防の重要性は理解するが、安全面、騒音、漁業への影響など懸念も多いなか、佐賀県、佐賀県有明海漁協などの動向を見極めたい」として、賛成・反対の意向は表明していません。

そして、柳川市は佐賀県の山口知事に、「オスプレイ配備の是非を判断する前に協議をし、柳川市の意向を十分に踏まえること」と要請していました。

市議会でも、「特別委員会」を立ち上げ、基地建設予定地、目達原基地、オスプレイが飛来する岩国基地の視察を行い、調査を行ってまいりました。

裏切られた約束

ところが、山口佐賀県知事は、突然「オスプレイ配備を受け入れる」ことを表明しました。

柳川市にとっては、全く寝耳に水で、金子市長も

や大川市に行き迷惑がかかる」と答弁した金子市長も、今回は「検討したい」としました。

来年度予算を期待したいと思います。

「完全に裏切られた。怒り心頭。柳川市は無視されていた。信頼関係は完全になくなった」と怒りをもってコメントしました。

危険なのは悪天候時の飛行コースになる柳川

オスプレイの配備によって、落下、事故、騒音などの被害が心配されます。騒音は、去年のデモフライトでは旅客機よりも小さいと感じました。やはり、心配されるのは故障、操縦ミスによる落下事故でしょう。

オスプレイは通常、周回コースを通り離着陸を行います。悪天候時は空港東側に設置されている自動着陸誘導装置（ILS）によって、柳川市の上空を通り着陸することになります。

最も危険なのは、柳川市なのです。

20年間で着陸料100億円と基地交付金

防衛省は佐賀県に20年間で100億円の着陸料を支払い、佐賀県はそれを基金化し有明海の漁業振興などに活用するとしています。

また、自衛隊の基地がある自治体には、防衛省から毎年数億円規模の基地交付金が交付されます。

さらに、佐賀県、佐賀市には基地の建設事業、基地および機材の維持管理、800名にのぼる隊員の生活に関連する需要と経済的な効果が見込まれます。

柳川はリスクだけ背負わされるのか

対して、柳川市はというと、現在の制度では基地交付金もありませんし、経済的な効果も見込めず、危険性のリスクだけを負うことになります。

そもそもオスプレイの佐賀空港配備は、沖縄を始めとする南西諸島に対する中国の軍事的な脅威に対応するため、長崎県の佐世保市に新たに創設される「水陸機動団」をいち早く南西諸島に輸送するのが第一の目的と言われています。

同時に、佐賀県の目達原基地の50機のヘリコプター一部隊も移転されることになります。

新たな特殊部隊のための「オスプレイ」という飛行機・ヘリコプター両方の機能を持つ新型航空機の基

地であるならば、戦闘機の基地と同様、飛行コースとなる自治体にも基地交付金の交付が見込めないわけではないと思います。

甘く見られた柳川市

柳川市は、佐賀県と結んでいる空港利用の合意書は、オスプレイ配備の決定にはほとんど影響力はありません。そういう立場でありながら、金子市長は、「佐賀県を始めとする関係団体の動向を見ながら判断したい」と曖昧な態度を続けてきました。

柳川市との約束を無視した「受け入れ発言」は、柳川市を軽く見ていることの証であると思います。

佐賀県が配備受け入れを決定したことで、今後、基地建設用地の所有者である佐賀県漁協と漁業者の態度次第ということになります。

私は、「防衛省が佐賀県に20年間で100億円の着陸料を支払う。佐賀県はその資金を有明海振興のために活用する」と具体的な数字が出てきたというこ

とは、既に水面下の交渉でレールは敷かれており、佐賀県有明海漁協の受け入れ容認、「オスプレイ配備決定」は、時間の問題ではないかと思います。

毅然たる態度で意思表明を！

そうになると、基地整備に向けた動きとなり、柳川市の意向、発言力はかすんでしまうことになると思います。

私は金子市長に、「市長は柳川市を代表する長として、佐賀県の裏切り行為をテコに、このままでは信頼感をもった協議は出来ない。反対表明せざるを得ないくらいのことを言うべき」と要請しました。

そして、佐賀県のみならず防衛省に対しても、「柳川市が背負うリスクをどうするのか」と、毅然たる態度で当たるべきだと思います。

これまでのように曖昧な態度では、柳川市は危険というリスクを背負い、何のメリットも無いまま、オスプレイの飛ぶ空を見ることになると思います。

公共事業の役割、いま何をすべきか

今年の夏は、7月9日の梅雨明け以降ほとんど雨が降りませんでした。その結果、筑後南部の水がめ日向神ダムは、8月末には空っぽとなってしまいました。

街路樹は枯れ、稲作のための水争いまで起こった平成6年よりも雨の量は少なかったといえます。

なぜ、水危機とならなかつたのでしょうか。

水危機を救った「筑後導水」

今回、渇水にならなかつたのは、「筑後導水」を利用して柳川市に水が供給されたからです。

この「筑後導水」は、江川・寺内ダムなどに貯められた水を、筑後川の久留米市と佐賀県のみやき町の間で造られた「筑後大堰」で受け止め、導水管と水路を使って筑後南部7市1町に配水されるものです。

この筑後導水は、445億円もの費用で20年近くの年月をかけて造られました。

生活用水、農業・工業用水に活用され、今年のように水不足に陥りそうな時に大いに威力を発揮します。

柳川は何をすべきか

市民生活に大いに役に立つ公共事業、本当に必要

なのかと首をかしげたくなる事業、これから、少子高齢化・人口減少が進み、財政が厳しくなっていくなか、本当に必要な事業なのか、限られた財源を何に使っていくのか、その議論が欠かせません。

そして、人口減少対策、子育て支援と教育、生きがいのある高齢者福祉、地場産業の活性化、街の魅力を高める歴史と文化に裏打ちされた水と緑あふれる景観づくり、やることは山積みです。

先人が長い年月をかけて作り上げてくれた「柳川」、次の世代ツケを残さず、誇りを持てる柳川を引き渡していかななくてはなりません。

議員に課せられる責任と役割

10年、20年先を見据え、しっかりと厳しい目をもって見極め柳川創りを行っていくのは、市民の皆さんから負託を受けた議員の役割であり、責任です。

これからも、その責任と役割を胸に刻んで働いていきたいと思っています。

平成30年9月11日

柳川市議会議員

佐々木創主